

『農業がわかると、社会のしくみが見えてくる』 生源寺眞一

三限目 「自給率で食料事情は本当にわかるのか？」 (p. 87~p. 124)

○食料自給率はひとつではない (p. 88)

- 「食料自給率」
- ① カロリーベースの総合食料自給率
1980年代後半に日本で考案
 - ② 生産額ベースの総合食料自給率
経済的な価値を尺度
 - ③ 穀物自給率

○時代によって違う自給率低下の原因 (p. 91)

(図1) 食料自給率が長期にわたって低下してきた

1980年代後半までどれも低下

(表7) 農業生産指数は1980年代後半まで上昇している

野菜、果実、畜産物の健闘

⇒ 国全体の消費が国内の生産の伸びを上回って増加



(表8) 日本人の食生活が大きく変化

経済成長(所得の増加) = 食生活の変化

1955年を基準として

- 肉類 8.9倍
- 牛乳・乳製品 7.6倍
- 卵 4.5倍
- 油脂類 5.4倍
- コメ 0.55倍

国内生産の伸び以上に食料消費が増え続けた

→ 海外からの輸入に支えられていた

特にエサ用の穀物、油脂用の大豆の大量輸入

消費量は1990年ごろから横ばい

人口増加のペースダウン

→ この時期の自給率低下の原因は国内生産の縮小

野菜、果実、畜産物の縮小傾向の影響

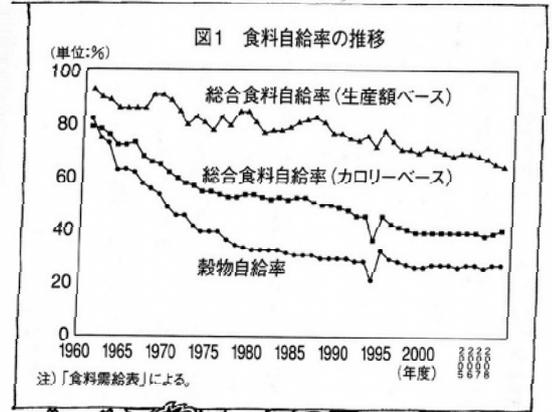


表7 農業生産指数の推移

	総合	コメ	麦類	豆類	イモ類	野菜	果実	畜産物
1960-64年	100	100	100	100	100	100	100	100
1965-69年	117	107	78	73	82	123	142	151
1970-74年	120	94	27	64	60	135	184	205
1975-79年	129	99	25	49	59	141	206	241
1980-84年	129	84	44	49	63	145	199	280
1985-89年	134	87	55	57	70	147	194	307
1990-94年	128	81	38	40	63	137	172	313
1995-99年	122	79	28	38	58	129	161	297
2000-04年	115	70	40	46	53	121	150	286

注)「農林水産業生産指数」による。各期間における指数の平均値(1960-64年=100)。

表8 食料消費量の推移

年度	2005年度						1955年度
	1955	1965	1975	1985	1995	2005	
コメ	110.7	111.7	88.0	74.6	67.8	61.4	0.55
小麦	25.1	29.0	31.5	31.7	32.8	31.7	1.26
イモ類	43.6	21.3	16.0	18.6	20.7	19.7	0.45
でんぷん	4.6	8.3	7.5	14.1	15.6	17.5	3.80
豆類	9.4	9.5	9.4	9.0	8.8	9.3	0.99
野菜	82.3	108.2	109.4	110.8	105.8	96.3	1.17
果実	12.3	28.5	42.5	38.2	42.2	43.1	3.50
肉類	3.2	9.2	17.9	22.9	28.5	28.5	8.91
鶏卵	3.7	11.3	13.7	14.5	17.2	16.6	4.49
牛乳・乳製品	12.1	37.5	53.6	70.6	91.2	91.8	7.59
魚介類	26.3	28.1	34.9	35.3	39.3	34.6	1.32
砂糖類	12.3	18.7	25.1	22.0	21.2	19.9	1.62
油脂類	2.7	6.3	10.9	14.0	14.6	14.6	5.41

注)「食料需給表」による。品目ごとに1人1年当たり供給量を表示。

○自給率 98%なのに栄養不足？ (p. 98)

2007年 日本の穀物自給率 28%

バングラデシュ 98%

穀物を穀物として消費している

日本は一人あたりの穀物消費量が大きく上回るため



肉類・卵・乳製品の生産に穀物を消費している
(大量輸入)

○大切なのは自給率より自給力 (p. 102)

「食料自給力」…国産食料の絶対的な供給力

(農地面積がそれほど減らないことを前提に、その農地をフルに動員して)

2005年農水省の試算によると、一人1日 1900~2000 キロカロリー — 必要最小限

コメやイモ中心の食事 肉や卵は激減 = 1955年の数値に近くなる

食料自給率の低下 = 食料自給力の低下 「危険水域」 これが問題の核心

さらに、しっかりした技術を備えた生産者の存在が食料自給力を発揮するための大前提

○安定した社会に欠かせない食料安全保障 (p. 106)

ミニマムの食料確保が大切

食料安保は、落ち着いた社会を持続していくためのインフラと考えるべき

○万能ではない市場経済と自由貿易 (p. 109)

「フード・セキュリティ」…すべての人々に必要な食料が常に確保されている状態

→ 国際社会が関心を寄せるフード・セキュリティは、基本的に途上国の貧困層の問題
しかし、2008年の食料輸出禁止措置などは、独立国家としてのごく自然な防衛行動

市場経済や自由貿易が機能不全に陥った場合でも、ミニマムの食料が確保されていなければならない

○問題は行き過ぎた農業保護 (p. 112)

先進国の食料安全保障の確保と途上国のフード・セキュリティの改善を両立させることは？

問題は、ミニマムの必要量の領域を超えた「余裕の領域」にまで及ぶ過剰な農業保護

フランス、アメリカ、カナダのように、カロリー自給率 100%を超える国も

どこまでをミニマムとするか…一人1日あたり 2000 キロカロリーが目安？ (議論の余地)

過剰な保護政策を講じるべきではない領域と、国としてミニマムの必要量の確保に責任をもつべき領域があることについてコンセンサスを得ていくこと

(日本と同じ方向を向いている韓国や台湾など、東アジアでの認識の共有)

○自給率に現れた日本農業の特徴 (p. 116)

カロリー自給率の低下の幅が生産額自給率の低下の幅と比べて大きい

①国産野菜の頑張り

②国産で品質のよい畜産物や果物の頑張り

③畜産物のエサの扱い

限られた土地で経済的価値の高い作物や畜産物を生み出す点が日本農業の特徴

品質で勝負するのが日本のお家芸